

令和8年度 SDGsに関する全国アンケート調査の実施方法

1. **実施方法** 内閣府のサイトにアンケートフォームを設置し、全国自治体データベース&未来都市計画等管理簿等にて回答を募る。

2. スケジュール

日時	内容	備考
6月下旬	総務省へアンケートの変更（正規変更）申請提出	昨年度は軽微変更のため8月から総務省とやり取り開始
10月上旬	① 内閣府のサイトにアンケートフォームを設置 ② 全国自治体データベース&未来都市計画等管理簿を用いて、全国の都道府県から域内市区町村へ周知・回答依頼	
10月中旬	回答率低いエリアは事務局が回答フォローを実施	昨年は11月14日まで回答延長
10月31日	アンケート回答締切	
11月	集計・分析	昨年は12月公表予定だったが、翌年1月に公表
12月	公表	

3. 総務省への正規変更申請に関して

昨年度は軽微な変更申請だったが、今年度は正規の変更申請を行う予定。

主な変更内容は以下記載の通り。

① 統計を作成する項目の変更に関して（資料6ご参照）

② 設問項内容の変更

SDGs金融に関する記述がある設問（9-6、9-6-1～5）

“SDGs金融”といった金融機関との連携にとどまらない、産官学労言士といった

“多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGs（地方創生SDGs金融）”に文言を修正予定。

4. 令和8年度 アンケート収集方法に関して

令和8年度からアンケートの集計方法を下記変更する。

変更目的：アンケート回答率の向上、および自治体に自発的な回答を求めたいため。

〈昨年度のアンケート収集方法〉

- 内閣府のサイトにアンケートフォームを設置
- 地方創生ホットライン等にて回答依頼
- SDGs未来都市やPF会員自治体などへは、事務局から直接メールを送付

↓

〈今年度のアンケート収集方法〉

- 内閣府のサイトにアンケートフォームを設置
- 事務局で管理している全国自治体データベース&未来都市計画等管理簿を用いて、全国の都道府県担当者宛に、管内市区町村へのアンケート周知及び回答を依頼。※小さな拠点で行っている都道府県から域内市区町村へ周知する運営に近いイメージ。
- 回答率低い地域には、事務局から電話することも検討。